

# Q&Aで確認する統合報告の基本事項

なかに たかゆき  
公認会計士 中谷 孝之

## 1. はじめに

2013年4月16日、国際統合報告評議会 (International Integrated Reporting Council : IIRC) は国際統合報告フレームワークのコンサルテーション・ドラフト (以下、「CD」という。) を公表した。統合報告を巡っては、IIRCによる2011年9月のディスカッション・ペーパー「統合報告に向けて - 21世紀における価値の伝達 (Towards Integrated Reporting-Communicating Value in the 21st Century)」 (以下、「DP」という。) を皮切りに、2011年7月のドラフト・フレームワーク・アウトライン (Draft Framework Outline)、同年11月のプロトタイプ・フレームワーク (Prototype Framework) といった統合報告フレームワーク開発に向けた一連の文書が順次公表されており、また、2012年11月にはIIRC主催「統合報告東京フォーラム」が初めて日本で開催されるなど、我が国でも、統合報告に対する関心が急速に高まっている。一方で、統合報告という言葉は耳にしたことはあるものの、内容はよく知らない、という声も多い。そこで本稿では、統合報告の基本事項を、CDの記載を引用しながらQ&A形式により解説する。なお、本文中における意見に係る部分は私見である。

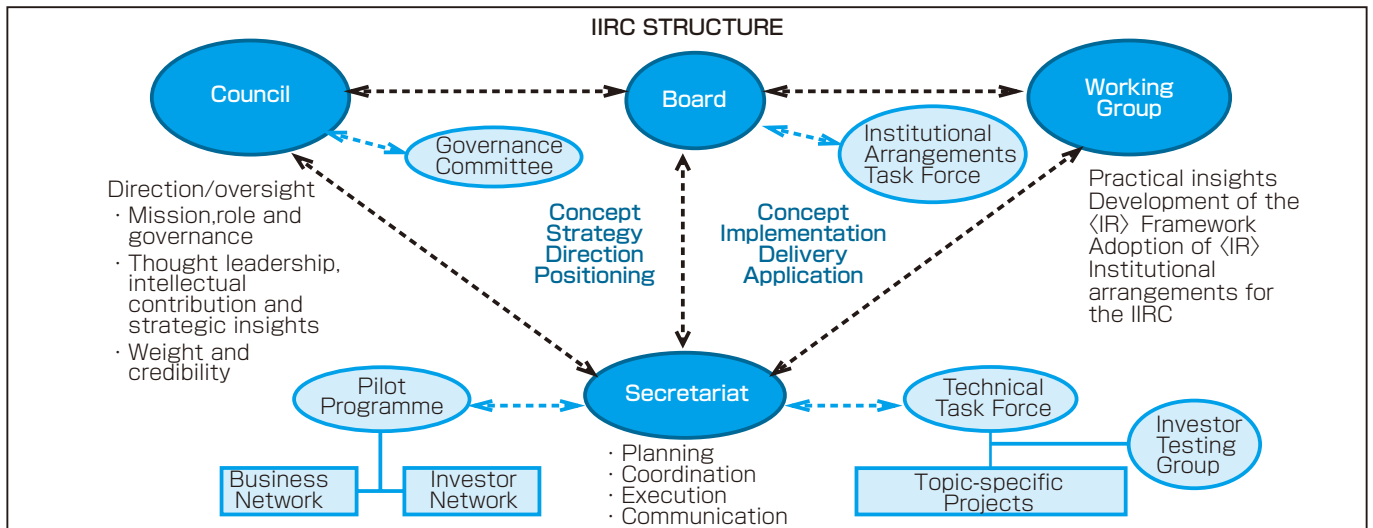
## 2. 統合報告の基本事項

Q：IIRCとはどのような組織か？

「IIRCは、規制当局、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家及びNGOによる国際団体である。」 (CD前書き「IIRCに関して」)

英国のチャールズ皇太子によって設立された持続可能性のための会計プロジェクト (The Prince's Accounting for Sustainability Project) は、2009年12月にロンドンで開催された年次フォーラム会議において、組織の持続可能な業績に関する統合された、簡潔・明瞭で、比較可能性のある財務情報及び非財務情報を提供するための国際的な財務報告フレームワークの開発を目的とする組織の設立を提案し、2010年8月にサステナビリティ報告のためのフレームワーク開発を行っている Global Reporting Initiative と合同で IIRC の前進である国際統合報告委員会 (International Integrated Reporting Committee) を創設した。その後、Committee から Council に名称を変更した同組織には、証券監督者国際機構 (IOSCO)、国連責任投資原則 (UNPRI) や国連グローバルコンパクト (UNGC) 等の国連機関のほか、非財務報告及び財務報告の基準設定主体、産業界、金融機関、会計士団体等が参加している。図表1は、審議会 (Board) を中心とする IIRC の体制図である。

図表1 IIRCの体制図



出所：IIRCのWebsite

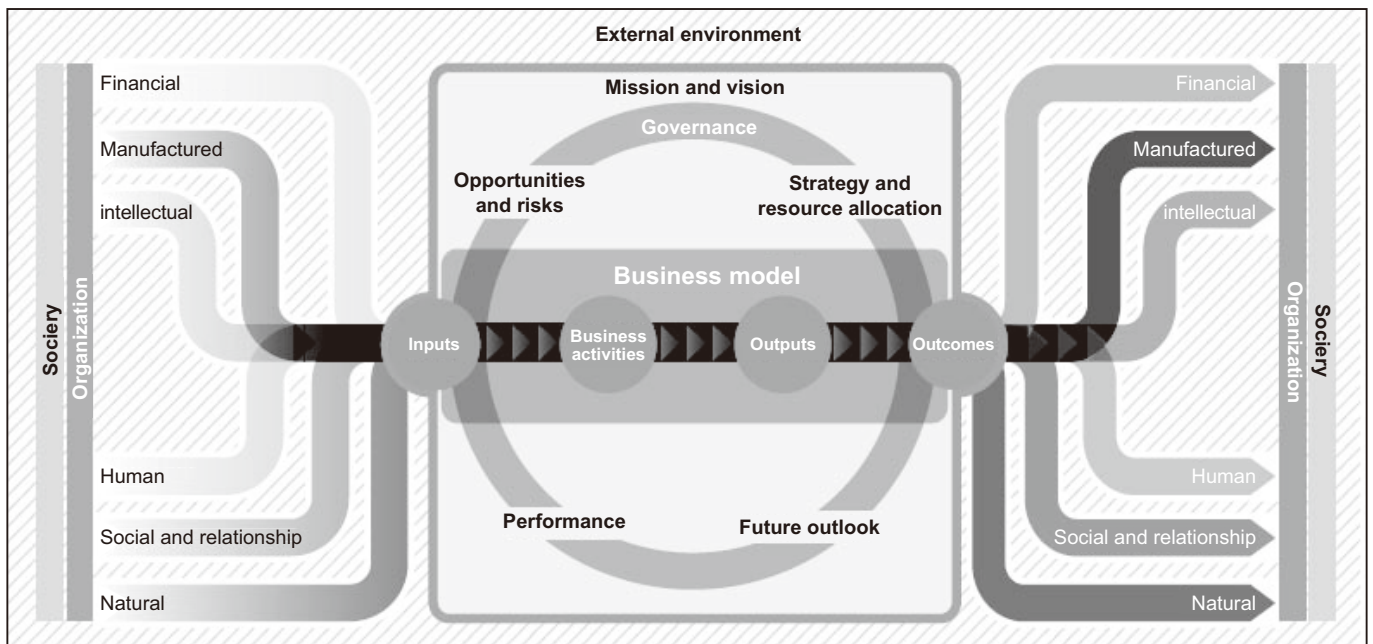
**Q：統合報告とは何か？**

「統合報告は、組織による、長期的な価値創造に関するコミュニケーションをもたらすプロセスである。」(CD 1.2)

統合報告は、企業価値が短期、中期、さらには長期に渡り、どのように創造されるのかを伝達する企業報告の新たな一形態である。図表2は、企業価値創造プロセスのフロー図であり、その中核はビジネスモデルにある。ビジネスモデルとは、「短、中、長期に価値を創造することを目的としたインプット、事業活動、アウトプット及びアウトカムについ

て組織によって選択されたシステム」(CD 2.26)である。企業価値創造プロセスは、製造業に例えると、資金、設備、特許、従業員といった多様な資本(企業が所有しているか否かは問わない。)が製造工程に投入されることにより製品が生産され、当該製品の社会への提供を通じて新たな資本が獲得・蓄積されていく、資本増殖サイクルと見ることができる。統合報告フレームワークでは、資本は6つに分類される。図表3は、分類された資本とそれぞれの例示である。「統合報告は、本フレームワーク及び統合的思考によって導かれる。」(CD 1.15)

図表2 企業価値創造プロセス



出所：CD 2.4

図表3 資本の分類と例示

分類	例示
財務資本	現金、預金
製造資本	建物、設備 道路・港・橋などの社会インフラ
知的資本	特許、ライセンス 知見、システム、手順 ブランド、評判
人的資本	組織のガバナンス枠組み 組織の戦略を理解・開発・実践する能力 ロイヤリティ、意欲
社会・関係資本	共有された規範 ステークホルダーとの関係・信頼
自然資本	空気、水、土地 生態系の健全性

出所：CD 2.17を筆者が要約

**Q：統合的思考とは何か？**

「統合的思考とは、組織の様々な事業単位及び機能単位と組織が利用し影響を与える資本との関係についての、組織による動的な考察である。」(CD 1.16)

統合的思考は、組織の短期、中期及び長期の価値創造能力に重要な影響を与えるあらゆる要素の相互関係を考慮するものであり、組織が異なる部門の間にある関係をよりよく理解することを可能にし、部門の壁の撤廃及び価値創造プロセスの伝達の役に立つ。統合的思考は、短、中、長期の価値創造を考慮した。統合的な意思決定及び行動を導く。

**Q：何故、統合報告が必要なのか？**

「現在の企業報告モデルが形成された後に、経営のあり方、事業価値がどのように創造されるか、さらには事業が営まれる環境に大きな変化があった…組織の過去・現在の業績及びその将来の対応力を評価するために必要となる情報は、現在の企業報告モデルが提供する情報よりも広範である。」(DP 2 ページ)

経済のグローバル化、科学技術の進歩、急速な人口増加と資源の枯渇、環境破壊など、企業を取り巻く環境が大きく変化しており、企業価値を決定する要素は、現金や設備といった財務的又は有形の性質のものだけでなく、人、知的財産、競争上の優位性といった非財務又は無形の性質のものに広がっている。一方で、企業報告は、その中心は依然として過去の財務業績であり、当該変化に対応していない。そのため、戦略、ガバナンス、事業運営及び財務と非財務の業績の間の重要な相互関係を明らかにし、企業の価値創造能力を効果的に伝達する企業報告が求められるに至った。

**Q：統合報告の目的は？**

「統合報告は以下を目的とする…短、中、長期の価値創造に焦点を当てた統合的思考、意思決定及び行動に資する。…」(CD 1.5)

統合報告の目的は、持続可能性のある企業行動の実現に向けてステークホルダーによる資本の適切な配分を可能にすることにある。また、そのような行動に向けてステークホルダーの行動及び思考を変化

させることにある。

**Q：統合報告書とは何か？**

「統合報告書は、組織の外部環境を背景として、組織の戦略、ガバナンス、実績及び見通しが、どのように短、中、長期の価値創造につながるかについての簡潔なコミュニケーションである。」(CD 1.3)

統合報告書は統合報告を目に見える形でまとめたものである。現在の企業報告では、有価証券報告書やアニュアルレポートといった財務情報とCSR報告書やサステナビリティ報告書といった非財務情報が各々に関連する制度又は目的に基づき提供されており、統合報告はそれらの情報の中から企業の価値創造プロセスを説明するために重要なものを簡潔・明瞭に伝達するものである。「統合報告書は本フレームワークに準拠して作成されるべきである。」(CD 1.4)

**Q：統合報告フレームワークの目的は？**

「本フレームワークの目的は、組織による統合報告プロセスを支援することにある。」(CD 1.9)

フレームワークは、企業が当該企業固有の価値創造ストーリーを表現するために最適な統合報告書の作成を支援し、かつ、統合報告書の利用者が当該企業を理解し、より良い意思決定が可能になるように、統合報告書の作成基礎となる6つの基本原則(図表4)及び統合報告書に記載されるべき7つの情報の分類(内容要素、図表5)を規定している。

**図表4 基本原則**

基本原則	説明
戦略的焦点と将来志向	統合報告書は組織の戦略、及びその戦略がどのように組織の短、中、長期の価値創造能力や資本の利用及び資本への影響に関連するかについての示唆を提供すべきである。(CD 3.2)
情報の結合性	統合報告書は、包括的な価値創造ストーリーとして、組織の長期にわたる価値創造能力に重要性を有する構成要素間の組み合わせ、相互関連性、及び相互依存関係について示すべきである。(CD 3.7)
ステークホルダー対応性	統合報告書は、組織と主要なステークホルダーとの関係性の質に関する示唆を提供すると同時に、組織がステークホルダーの正当なニーズ、関心及び期待をどのように、又はどの程度、理解し、考慮し、対応しているかについての示唆を提供すべきである。(CD 3.13)
重要性と簡潔性	統合報告書は組織の短、中、長期の価値創造能力を分析する上で、重要性を有し、かつ簡潔な情報を提供すべきである。(CD 3.22)
信頼性と完全性	統合報告書は、ポジティブ面とネガティブ面の両方について、重要性を有する全ての事象を、バランスのとれた方法によって、かつ誤りがない形で含むべきである。(CD 3.30)
一貫性と比較可能性	統合報告書の情報は、期間を超えて一貫し、また、組織の価値創造ストーリーにとって重要性を有する範囲において、他の組織との比較を可能にする方法で開示されるべきである。(CD 3.48)

図表5 内容要素

内容要素	説明
組織概要と外部環境	組織は何を行うか、組織がどのような環境において事業を営むのか。(CD 4.6)
ガバナンス	組織のガバナンス構造は、どのように組織の短、中、長期の価値創造能力を担保するのか。(CD 4.10)
機会とリスク	組織の短、中、長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的な機会とリスクは何か、また、組織はそれらに対しどのような取組みを行っているか。(CD 4.13)
戦略及び資源配分	組織はどこへ向かおうとするのか、また、どのようにそこに辿り着くのか。(CD 4.18)
ビジネスモデル	組織のビジネスモデルは何か、またそれはどの程度のレジリエンスを有するか。(CD 4.21)
実績	組織は戦略目標をどの程度達成したか、また、資本への影響に関するアウトカムは何か。(CD 4.27)
将来の見通し	組織がその戦略を遂行するに当たり、どのような課題及び不確実性に遭遇する可能性が高いか、そして、結果として生ずるビジネスモデル及び将来の実績への潜在的な影響はどのようなものか。(CD 4.33)

**Q：統合報告書の利用者は誰か？**

「統合報告書は、財務資本の提供者に向けて、その財務資本配分の際の評価に資することを目的として、作成されるべきである」(CD 1.6)

統合報告書の主たる利用者として財務資本の提供者が想定されている。統合報告の目的は、長期的な企業価値創造プロセスの伝達と当該プロセス実行の促進であり、プロセス実行のために必要な経営資源の配分において財務資本の提供者が果たす役割が最も大きいと考えられている。そのため統合報告書は財務資本の提供者の情報ニーズに応えるように作成されるが、長期的な企業価値創造は他のステークホルダーの関心とも整合していると考えられている。

**Q：統合報告は他の企業報告に代わるものか？**

「IIRCは、確立された報告基準設定主体や企業団体などの他者によって開発された成果物を補完する

ことを目指しており、重複した内容を開発することを意図していない。」(CD 1.19)

統合報告は企業の価値創造ストーリーの伝達を支援するが、既存の他の企業報告に取って代わるものではない。統合報告書には、企業の価値創造に特に重要な情報だけが簡潔に記載されるので、特定のステークホルダーが求める詳細な情報は、例えば、有価証券報告書、サステナビリティ報告書といった既存又は新たに作成する他の報告書で提供することになる。

### 3. おわりに

IIRCは、CDに対するコメントの募集・検討、CDの改訂手続を経て2013年12月に統合報告フレームワーク初版の公表を予定している。また統合報告の発展とともにフレームワークは定期的に更新される予定である。

以上